

# 東電 安全軽視なお

東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)で発覚したテロ対策や安全対策工事の不備について、東電が調査結果と再発防止策を発表した。安全を最優先にするという福島第一原発事故の教訓は、なぜ生かできなかったのか。再稼働をめぐり東電への不信感が強まっている。▼一面参照

## 時刻時刻

# 核物質防護 甘い認識

## 感知器設置不備も発表



原子力規制委員会報告書に提出する東電電力の核物質防護対策報告書(9月22日、東京都港区、西田光義撮影)

### 東京電力柏崎刈羽原発をめぐる問題の主な経緯

2020年10月	原子力規制委員会による7号機の審査が終了
11月	7号機を21年春にも再稼働するスケジュール公表
<b>テロ対策の問題</b>	
21年1月13日	安全対策工事の完了を発表
23日	社費が同僚のIDカードで中央制御室に不正侵入した問題が完結
27日	安全対策工事が一部未完了だったと発表。その後も未完了の公表が相次ぐ
2月26日	7号機の再稼働時期を「未定」に
3月16日	侵入検知設備が故障し、代替措置も不十分だったことが発覚
4月14日	規制委が再稼働を事実上禁止する命令
6月10日	工事未完了は88カ所に上ると発表
7月21日	7号機の再稼働時期を22年10月とする計画を公表

東電の小林勝光会長は22日夕、都内で開いた記者会見で一連の問題を陳謝し、「(改善を)やり続けることができないければ、原子力事業に携わる資格がない」と置したのか。報告書が烙印を押される。最後の機会と覚悟を持って取り組むと述べた。

なぜ外部からの侵入を検知する重要設備の故障を放置したのか。報告書が

9月22日	原因と再発防止策を盛り込んだ報告書を公表
22年春ごろ?	規制委が命令解除できるかを判断?
9月22日	火災感知器100台の取り付け不備を発表
	工事の未完了や不備の調査
	規制委が本格的な追加検査

# 新潟知事「能力あるのか」

## 招く不信 遠のく再稼働

改訂計画の提出を受け、原子力規制委員会は9月22日、2千時間に及ぶ東電への追加検査に入る。東電の改訂が見込めるようになるまで

再稼働は認めない方針だ。東電は早ければ22年10月に7号機を、24年4月に6号機を再稼働すると想定するが、規制委の認可に加えるのは至難の業(文藝春秋)だ。だが、相次ぐ不祥事に地元の問題はつきり

「適正に施設を管理できていない。次々と(問題が)出てくると、適正に(原簿を)運転する能力があるのか」と

新潟県の花角美世知事は22日の会見で不信感をあらわにした。県は今後、東電の報告書について、県独自の検証を進めるといふ。

東電にとって柏崎刈羽は

原発を抱えるほかの大手電力の幹部も懸念する。「東電だけの問題じゃない。まわりも同じようなことをしているんじゃないか」と国民は思う(新潟県民)

下の懸念を訴えたが、聞き入れられなかったという。この日の会見で、東電は7号機内に設置された火災感知器約2千台のうち100台が法令で定める設置基準を満たしていないことも発表。配管まわりの浸水防護工事で新たに5カ所の未完了が見つかり、工事未完了は計94カ所になったことも明らかにした。小泉社長は「現場を作り直さないといけない。しっかり取り組んでいきたい」と話した。(新潟県、川村剛志)

6月に会長に就いた前経済同友会代表幹事の小林光氏は22日の会見でそう話し、信頼回復を急ぐ考えを強調。現場直視の道徳に向けた改革として、原子力部門の本社機能を新潟に移し、原子力分野で豊富な経験を持つ20日や外部人材を登用する考えを示した。

東電の不祥事は国の原発政策にも影を落とす。経済産業省は新しいエネルギー基本計画案で、30年度の電源構成に占める原発の割合を20.22%と維持した。実現には、規制委に審査を申請した27基すべてを動かす必要がある。しかし、その大前提となる原発の安全対策への信頼が揺らぎ、経産省幹部は「このままでは信頼して原子力を任せられない。原発を動かせるわけがない」と焦りを隠さな